資料３

社会資本総合整備計画

〔鹿児島市の都市基盤河川改修事業　防災･安全〕

事後評価

1. 社会資本総合整備計画について

1．社会資本総合整備計画について

資料1 （P1）

社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和02年01月31日

計画の名称	鹿児島市の都市基盤河川改修事業　防災・安全		
計画の期間	令和０２年度　～　令和０５年度　(4年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	鹿児島市		
計画の目標	二級河川脇田川の整備を行[illegible]快適で安全・安心な生活環境の確保を図る。		
全体事業費（百万円）	合計[illegible]	0	%

（計画の期間）

令和２年度から令和５年度（４年間）

番号				最終目標値
1	都市基盤河川脇田川改修事[illegible]			
	河床掘削達成率	32%	66%	100%
	河床掘削施工済み延長(m)／河床掘削必要延長(m)			
2	都市基盤河川脇田川改修事業に基づく落差工整備を7箇所(R2当初)から12箇所(R5末)に増加させる。			
	落差工整備数	7箇所	11箇所	12箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靭化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－

－1－

案件番号：　0000155265

1．社会資本総合整備計画について

資料1 （P1）

社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和02年01月31日

計画の名称	鹿児島市の都市基盤河川改修事業　防災・安全										
計画の期間	令和０２年度　～　令和０５年度　(4年間)								重点配分対象の該当		
交付対象	鹿児島市										
計画の目標	二級河川脇田川の整備を行い、市民の快適で安全・安心な生活環境の確保を図る。										
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋		380	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号		計画の成果目標（定量的指標）			値
1	都市 河川 河川				
2	都市 落差				

（計画の目標）

二級河川脇田川の整備を行い、
市民の快適で安全・安心な生活環境の確保を図る。

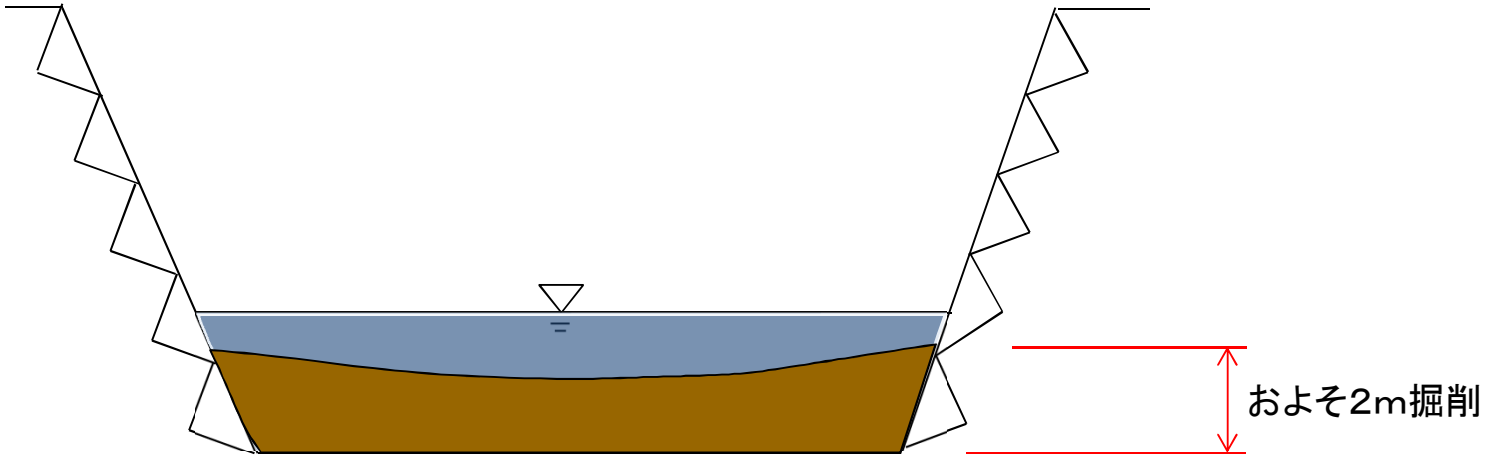
備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靭化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－

－1－

案件番号：　0000155265

1. 社会資本総合整備計画について

断面図



【河床掘削後】

【落差工】

1. 社会資本総合整備計画について

資料1 （P1、2）

社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和02年01月31日

計画の名称	鹿児島市の都市基盤河川改修事業　防災・安全												
計画の期間	令和０２年度　～　令和０５年度　(4年間)									重点配分対象の該当			
交付対象	鹿児島市												
計画の目標	二級河川脇田川の整備を行い、市民の快適で安全・安心な生活環境の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	380	A	380	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R4末)	(R5末)
1	都市基盤河川脇田川改修事業に基づく河床掘削達成率を32%(R2当初)から100%(R5末)に増加させる。			
	河床掘削達成率 河床掘削施工済み延長(m)／河床掘削必要延長(m)	32%	60%	100%
2	都市基盤河川脇田川改修事業に基づく落差工整備を7箇所(R2当初)から12箇所(R5末)に増加させる。			
	落差工整備数	7箇所	11箇所	12箇所

計画の成果目標（定量的指標）

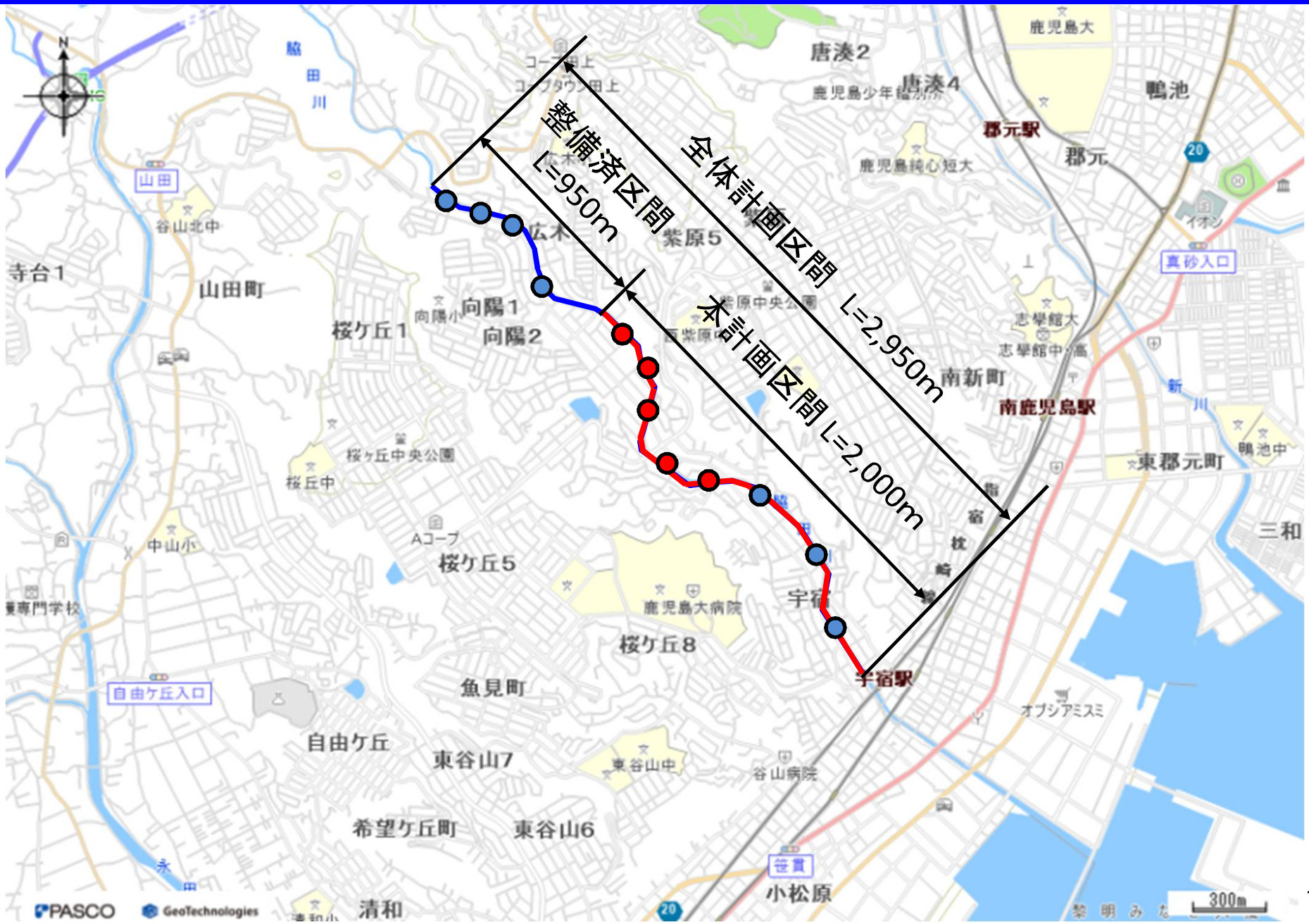
指標１　：　河床掘削達成率

指標２　：　落差工整備数

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
河川事業	A03-001	河川	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	－	－	都市基盤河川脇田川改修事業	L=2000m	鹿児島市	■	■	■	■		380		－

1. 社会資本総合整備計画について



社会資本総合整備計画

〔鹿児島市の都市基盤河川改修事業　防災・安全〕

事後評価シート（原案）

令和５年１１月

（鹿児島県　鹿児島市）

2. 事後評価シート原案について

資料2 （P2）

B　関連社会資本整備事業　**（該当なし）**

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	備考
													合計	0	

C　効果促進事業　**（該当なし）**

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	備考
													合計	0	

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業　**（該当なし）**

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	備考
													合計	0	

2．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ　定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	河床掘削及び落差工の整備を実施し、30年に1回の確率で降る可能性のある雨量に対応する流下能力を確保することにより、災害に強いまちづくりの推進を図ることができた。

（指標１	最終目標値	100%	
		100%	

Ⅱ

Ⅲ

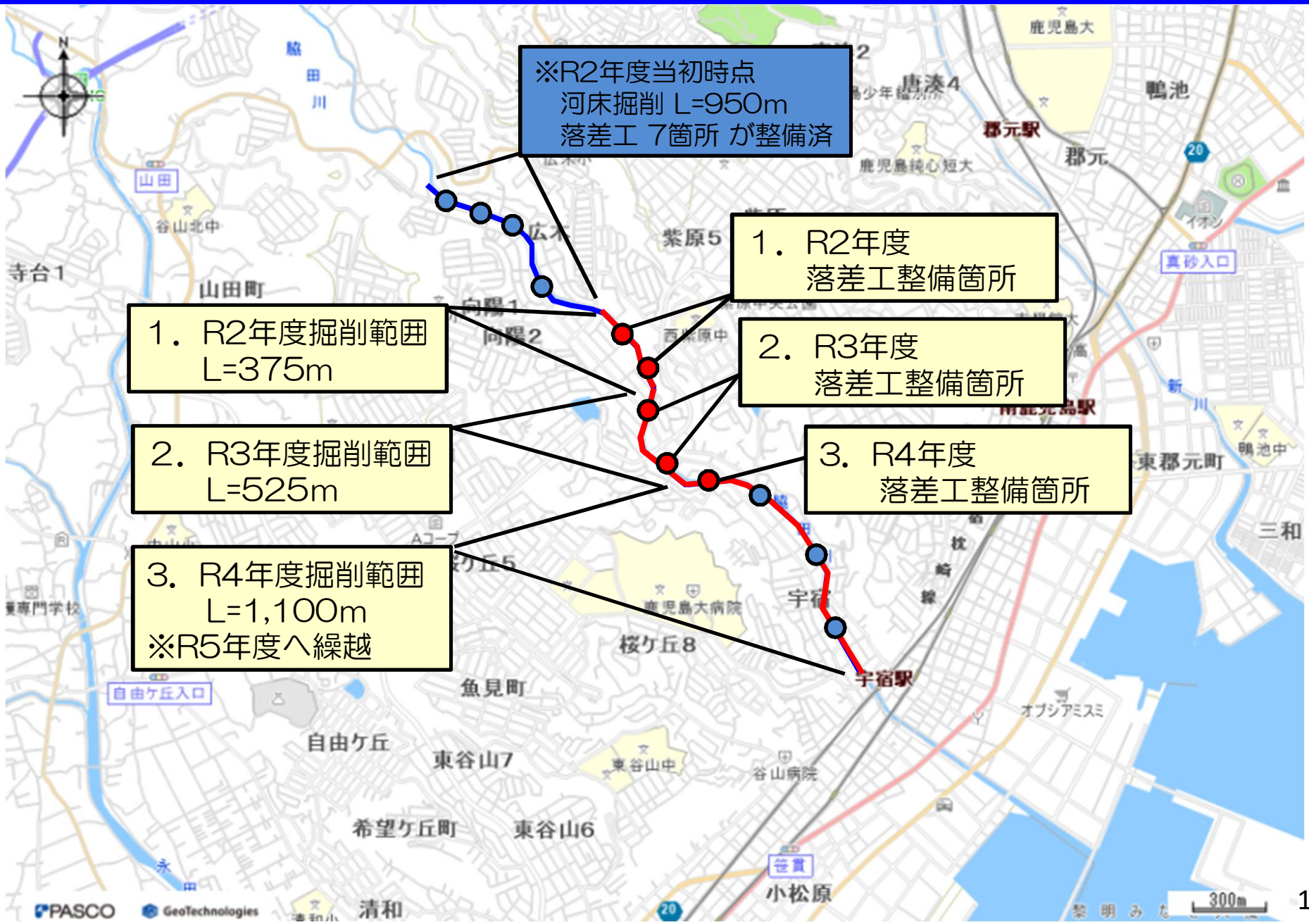
3

本事業の完了に伴い、５年度中に河川管理者である県に帰属手続きを行う。
その後の維持管理は、県において行うこととなる。

Ⅰ　定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

河床掘削及び落差工の整備を実施し、
30年に1回の確率で降る可能性のある雨量に対応する
流下能力を確保することにより、
災害に強いまちづくりの推進を図ることができた。

1. 社会資本総合整備計画について



2. 事後評価シート原案について

資料2 （P2）

指標１ ：河床掘削達成率

事業計画の延長2,950mの掘削を完了し、
計画規模における流下能力を確保できた。

B 関連社会資本整備事業 （該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	備考

C 効果

番号	備考

D 社会

番号	備考

2. 事業

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

及び落差工の整備を実施し、30年に1回の確率で降る可能性のある雨量に対応する流下能力を確保することにより、
に強いまちづくりの推進を図ることができた。

（指標１） 河床掘削達成率	最終目標値	100%		
	実績値	100%（令和5年度）		
II 定量的指標の達成状況 （指標２） 落差工整備数	最終目標値	12箇所	目標値と実績値に差が出た要因	
	実績値	12箇所（令和5年度）		

III 定量的指標以外の交（必要に応じて記述）

3. 特記事項（今後の方

本事業の完了に伴い
その後の維持管理に

項 目	数 値	内 訳 （基）		
最終目標値	100.0%	2,950（掘削済延長）	÷	2,950（掘削必要延長）
実績値	100.0%	2,950（掘削済延長）	÷	2,950（掘削必要延長）

2. 事後評価シート原案について

資料2 （P2）

B 関連社会資本整備事業 （該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	備考
													合計	0	

C 効果促進事業 （該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	備考
													合計	0	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 （該当なし）

指標２：落差工整備数

事業計画の12箇所の整備を完了し、河床を安定させ、災害に強い河川への推進を図ることができた。

Ⅱ 定量的指標の達成状況	（指標１）		100%（令和5年度）	
	（指標２） 落差工整備数	最終目標値	12箇所	目標値と実績値に差が出た要因
		実績値	12箇所（令和5年度）	

項　目	数 値	内　訳　（基）		
最終目標値	100.0%	12（整備済箇所数）	÷	12（整備必要箇所数）
実績値	100.0%	12（整備済箇所数）	÷	12（整備必要箇所数）

2. 事後評価シート原案について

資料2 （P2）

B 関連社会資本整備事業 （該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	備考
													合計	0	

C 効果促進事業 （該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	備考
													合計	0	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 （該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	備考
													合計	0	

2．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	河床掘削及び落差工の整備を実施し、30年に1回の確率で降る可能性のある雨量に対応する流下能力を確保することにより、災害に強いまちづくりの推進を図ることができた。			
Ⅱ	（指標１） 河床掘削達成率	最終目標値	100%	
		実績値	100%	
Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）				

3．特記事項（今後の方針等）

本事業の完了に伴い、５年度中に河川管理者である県に帰属手続きを行う。
その後の維持管理は、県において行うこととなる。

3．特記事項（今後の方針等）

５年度中に河川管理者である県へ帰属手続きを行う。

－2－